

事務事業名	7316 一般管理費													
担当組織	水安全部					総務課					担当	水道・下水道業務担当		
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 4年 7月 1日
	R3	91	01	00		R3	03	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実									● 対象外		
事業期間	平成23年度～												
根拠法令 通達等	地方公営企業法					関連計画 施政方針							
	地方自治法												
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	予算管理シート（評価項目未設定）												
事業内容	予算管理シート（評価項目未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	
	事業費	1,333,299	1,309,775	1,309,775	1,309,775	1,309,775	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	171,601	176,823	176,823	176,823	176,823
		一般財源	1,161,698	1,132,952	1,132,952	1,132,952	1,132,952
	人件費	13,848	13,848	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		1,347,147	1,323,623	1,323,623	1,323,623	1,323,623	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7458 受益者負担金賦課徴収事業														
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当			
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	01	01	01	02	02	記入日	令和 4年 6月24日	
	R3	91	01	00		R3	03	01	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外		
事業期間	平成28年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	都市計画法第75条（受益者負担金）、戸田市計画下水道事業受益者負担に関する条例、同条例施行規程、都市計画下水道事業受益者負担金の徴収について（S44年9月建設省都市局長通知）					関連計画 施政方針		新曽第一地区及び第二地区の整備（土地区画整理事務所）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	公共下水道が整備された区域内にある土地の所有者、若しくは土地の権利者（地上権、質権、使用貸借権、賃貸借権等）													
事業目的	下水道の整備により利益を受ける区域の方々に、土地の面積に応じて建設費用の一部を負担していただくことで、公共下水道事業の計画的な推進を図る。													
事業内容	新たに下水道が整備された地域の土地の所有者等に、受益者負担金の賦課・徴収を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	
	事業費	16,733	16,216	16,216	16,216	16,216	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,733	16,216	16,216	16,216	16,216	
	人件費	2,977.32	2,769.6	2,769.6	2,769.6	2,769.6	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		19,710	18,986	18,986	18,986	18,986	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	下水道事業受益者負担金納付書送付率	納付書返戻数÷納付書送付数	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	下水道事業受益者負担金徴収率	徴収金額÷調定金額	100	100	100	100	100
				100		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 正確で公正な賦課、徴収を心がけたことで、成果指標において目標を達成できた。 成果指標の徴収率は受益者負担金システムにて、当該年度に調定を行った金額に対する徴収（収納）率である。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 下水道整備により受益者に負担金を求める本事業は、下水道事業の貴重な財源の一つとなっており、事業経営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 下水道整備の進捗に伴い受益者数が増加し事務量も増加傾向にあるが、受益者負担金システムを活用することで人員増加せずに対応しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 受益者負担金システムにより対象者、負担金額の確定及び徴収状況等を一括管理しており、適正な事業手法となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例に基づき、負担区ごとに事業費及び地積から単位負担金額を定めており、適正な範囲となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和4年度に実施する取組内容	対象受益者への下水道事業受益者負担金の事前周知方法の改善。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共下水道事業の推進を目的として、建設費の一部を受益者に負担していただくために、対象となる受益者や負担金額の決定事務、賦課・徴収事務を確実に実施していく。 また、受益者負担金制度について周知を図り、事業に対する理解と協力を求め、納付率の向上に努める。

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費													
担当組織	水安全部				総務課					担当		下水道業務担当		
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	01	01	02	04	01	記入日	令和 4年 6月16日
	R3	91	01	00		R3	03	01	01	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外	
事業期間	平成23年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市に跨り広域的に実施するために、県が管理する流域下水道施設（処理場等）の機能を維持する。												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道を管理運営する埼玉県に対し、荒川左岸南部流域下水道の関係5市において、当該流域下水道の維持管理費等を負担するもの。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（埼玉県）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	
	事業費	615,831	696,960	608,836	607,307	607,164	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	65,774	133,134	116,300	116,008	115,981
	一般財源	550,057	563,826	492,536	491,299	491,183	
	人件費	415.44	415.44	415.44	415.44	415.44	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		616,246	697,375	609,251	607,722	607,579	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	予算編成用シートのため、右欄は該当ありません。				—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21331 補助幹旋事業													
担当組織	水安全部				総務課				担当		料金担当			
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	03	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	91	01	00		R3	03	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策	27			○ 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外	
事業期間	平成28年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例				関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	下水道処理区域内の市民												
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が供用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。												
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市内金融機関）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	
	事業費	6,817	84,219	84,219	84,219	84,219	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,408	42,109	42,109	42,109	42,109
		一般財源	3,409	42,110	42,110	42,110	42,110
	人件費	484.68	484.68	484.68	484.68	484.68	
	投入人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
		非常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		7,302	84,704	84,704	84,704	84,704	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	水洗便所改造資金補助申請件数	件	100	100	100	100	100	
				129		—	—	—	
	事務事業活動②	私道排水設備補助申請件数	件	3	3	3	3	3	
				3		—	—	—	
	事務事業成果①	公共下水道接続率	(下水道整備区域内)接続 済世帯数/区域内世帯数	%	97.6	97.8	97.9	98	98.1
					97.7		—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各種補助申請件数及び公共下水道接続率についても目標を達成することができた。 各種補助が下水道接続へ促す要因の1つであると思われる。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 水洗便所改造資金の補助等により公共下水道への接続を促すことで、接続後に継続的に得る下水道使用料収入により事業の効率的な運営・施設の充実を図ることができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業による補助費の支出は発生するが、公共下水道接続に伴い、継続的に下水道使用料収入を得られることから、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 水洗便所改造資金補助については、目標件数を上回ることができていることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益者については、相応の自己負担が生じた上での補助であることから、受益者の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和4年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各種補助の目標件数を達成した理由は、下水道整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。今後も下水道整備が進むことから、補助制度を継続することで下水道への接続切替を促していく。なお、広報紙及びホームページ等を活用して、補助制度等について十分に周知し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金														
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月16日	
	R3	91	01	00		R3	03	04	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外		
事業期間	平成23年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市に跨り広域的に実施するため、県が管理する老朽化の進んだ流域下水道施設（処理場等）の改築更新事業等を進め、汚水処理機能等の安定的な確保をする													
事業内容	荒川左岸南部流域下水道を管理運営する埼玉県に対し、荒川左岸南部流域下水道の関係5市において、当該流域下水道施設等の設置及び改築、更新に係る建設費を負担するもの。													
実施主体	□市による単独直営 □委託（□3ㄗ・財団 □企業 □市民・NPO） ■協働・協力（埼玉県）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	
	事業費	126,245	140,904	140,904	140,904	140,904	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	126,100	140,900	140,900	140,900	140,900
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	145	4	4	4	4
	人件費	415.44	415.44	415.44	415.44	415.44	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		126,660	141,319	141,319	141,319	141,319	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	20978 上下水道広報事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	総務担当		
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	91	01	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外		
事業期間	平成11年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者等													
事業目的	自然の恵みである貴重な水の大切さや、将来にわたって安全かつ安定した水を供給するため、また上下水道施設を戸田市の財産として適正に維持していくために、上下水道事業の経営状況や将来の事業計画などの情報を公開することにより、市民に上下水道に対する理解を深めていただくとともに、上下水道事業経営の透明性を高め、円滑な事業運営を図る。													
事業内容	上下水道事業について市民等へ広報紙の配布・水道週間のキャンペーン・水道週間と下水道の日に合わせて企画展示・上下水道事業施設見学会の開催等により、水資源の有限性、上下水道施設の重要性等について市民の理解を得るべく広報に努める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	
	事業費	1,587	2,395	1,649	1,649	1,649	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,587	2,395	1,649	1,649	1,649
		人件費	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
	投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	5,049	5,857	5,111	5,111	5,111	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報発行回数	年間の発行回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	企画展示等の実施	実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	広報配布部数	年間の発行部数	部	88,200	88,200	88,200	88,200
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 【活動】「広報の発行回数」について、年2回広報を発行したため、目標を達成することができた。【成果】「広報配布部数」上下水道事業広報紙の発行部数については、目標値を達成することができた。【活動】「企画展示等の実施」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、実施できなかった展示があったことから、目標を達成することができず。よって、【活動】は未達成となってしまった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 広報紙を発行し、全戸配布しているので、貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 競争により委託業者を決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 広報紙はデジタル版をホームページで公開している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、全戸配布の広報紙を積極的に活用し、上下水道事業活動内容の周知を行うとともに、浸水対策や水道水の水质等についても理解していただく。 また、開催が可能であれば、今後も施設見学会の開催や他部署開催のイベントに出展の上、上下水道事業のPRに努めていく。

事務事業名	20979 水道料金事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当		
組織コード	R4	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月14日
	R3	91	01	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外		
事業期間	平成28年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	戸田市水道事業給水条例・施行規則 戸田市下水道条例・施行規程 地方公営企業法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	上下水道使用者													
事業目的	上下水道料金を効率的に徴収することで上下水道事業運営資金を確保し、安価で安定した水の供給及び安全・安心な下水道施設整備を目指す。													
事業内容	多様な支払方法、未納者への文書・電話による催告及び給水停止等により上下水道料金を徴収する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	
	事業費	112,099	134,947	134,947	134,947	134,947	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	112,099	134,947	134,947	134,947	134,947	
	人件費	8,308.8	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	1.2人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		120,408	141,871	141,871	141,871	141,871	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業成果①	上下水道料金収納率(合算)	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
				99.32		—	—	—
	事務事業成果②	水道料金滞納者に対する給水停止実施件数	件	600	400	400	400	400
				456		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 料金収納率は目標を達成することができた。 給水停止については目標件数を下回ったが、給水停止対象者は約2,000件であり、停止予告書発送に伴う納付があったためである。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 安価で安定した水の供給及び安全・安心な下水道施設整備は利用者全体のニーズであり重要な責務であることから、包括委託業者を含め今後も適正な事業運営を行っていく。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 上下水道料金業務を包括委託し、適正な範囲で実施できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 滞納者への給水停止に伴う滞納期間見直し等、上下水道料金収納率向上の強化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 上下水道事業全体でみると健全経営であることから、受益・負担は適正な範囲であると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和4年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 上下水道料金(使用料)の獲得は健全な事業運営を行う上での財源の根幹であり上下水道事業経営における至上命題である。 今後も包括委託業者と連携を取りながら、料金の徴収率向上を図る。

事務事業名	20975 配水管更新事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業 戸田市水道ビジョン(2014)(改訂版) 戸田市水道事業中期経営計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、耐震性に配慮した配水管網の整備を進める。													
事業内容	配水機能の中心となる管路及び救急指定病院や避難所等の重要施設への配水管路の耐震化を進める。また、浄水場間を耐震化した管路でループ化することで、事故等で一部の浄水場が停止した際のバックアップ機能を高める。併せて、老朽化した管路の更新を推進する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	配水管更新工事	配水管更新工事	配水管更新工事	配水管更新工事	配水管更新工事	
	事業費	510,954	302,707	302,707	302,707	302,707	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	327,900	176,400	176,400	176,400	176,400
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	183,054	126,307	126,307	126,307	126,307	
	人件費	16,271.4	19,733.4	19,733.4	19,733.4	19,733.4	
	投入 人員	常勤職員	2.35人	2.85人	2.85人	2.85人	2.85人
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		527,225	322,440	322,440	322,440	322,440	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基幹管路の耐震化延長	m	30,305.7	30,393.1	31,369.1	32,046.1	33,117.1
	事務事業成果①	基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	80	81.7	84.5
	強化KPI①	基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	80	81.7	84.5
	強固化KPI①	基幹管路の耐震化率	%	76.8	—	—	—	—
	総合戦略KPI①	基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	80	81.7	84.5
				76.8	—	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 耐震化に要する計画予算が超過したこと及び濁水抑制を図るための設計見直しが必要となり施工期間が不足したことにより、目標の延長まで実施することが困難であった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施策の目標達成に向けて、災害時のリスクに対応する施設整備の重要な取り組みである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 予算額算定後、工事に起因する濁水抑制対策を追加したことで一部事業執行が困難であったが、国基準及び埼玉県基準に則り実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 配水管更新事業の計画に基づき、老朽化した管路を耐震性のある管路に入替えを行う事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 安心安全な水道水の提供の維持に寄与することから、配水管更新によって災害時のリスクに対応する施設整備を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水道ビジョン2014（改訂版）に基づき、配水管更新については浄水場施設改良事業と並行しながら計画的かつ効率的に実施し、耐震化率の向上を図っていく。

事務事業名	20984 配水管布設事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											● 対象外		
事業期間	平成23年度～														
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業 戸田市水道ビジョン(2014)(改訂版)						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	水道水需要者														
事業目的	水需要予測に基づき、耐震性を考慮した配水管網の整備を進める。														
事業内容	水の安定供給のため、土地区画整理事業の進捗を考慮し未配管道路へ配水管を整備する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	
	事業費	8,085	24,310	24,310	24,310	24,310	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	7,500	24,300	24,300	24,300	24,300
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	585	10	10	10	10
	人件費	11,078.4	14,540.4	14,540.4	14,540.4	14,540.4	
	投入 人員	常勤職員	1.6人	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		19,163	38,850	38,850	38,850	38,850	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	配水管布設工事件数	新設配水管工事の実施件数	件	1	4	2	2
	事務事業成果①	全管路耐震化率	管路総延長のうち、耐震管延長の割合	%	52.4	52.6	53	53.4
	強化KPI①	全管路耐震化率	管路総延長のうち、耐震管延長の割合	%	52.4	52.6	53	53.4
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 土地区画整理事業の進捗に合わせ、当初計画通り布設工事を施工し、目標値を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施策の目標達成に向けた土地区画整理事業の進捗に併せて築造される未配管道路に、水道管を整備する事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国基準及び埼玉県基準に則り実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 土地区画整理事業の道路整備に併せてコスト削減を図り、事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民全体に安全安心な水道水の提供を維持することから、新たな道路築造に併せて未配管区域に整備している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 土地区画整理事業の進捗に併せた事業である。新たに宅地化され道路が新設される区域に、引き続き安全安心な水道水を提供できるように進捗を図る。

事務事業名	20985 水質管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外	
事業期間	昭和32年度～												
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針		埼玉県水道水質管理計画 水質検査計画 水安全計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	水道水需要者												
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、水道水質の管理及び安全を推進する。												
事業内容	水道水質基準に基づき、安全で安心出来る水道水質を確保するため水質管理を行う。												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		水質管理	水質管理	水質管理	水質管理	水質管理
事業費		4,774	5,140	5,140	5,140	5,140
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,774	5,140	5,140	5,140
人件費		7,270.2	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6
投入 人員	常勤職員	1.05人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,044	11,372	11,372	11,372	11,372

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	検査実施回数	定期水質検査の実施回数 (12回/年)	回	12	12	12	12
	事務事業成果①	検査適合率	検査適合回数/定期水質検査回数	%	100	100	100	100
	強期化KPI①	検査適合率	検査適合回数/定期水質検査回数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 水質基準に不適合となることなく、1年間安全な水道水を供給できたため、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 水質検査計画に基づき、安全・安心な水道水を供給している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な価格（複数業者からの見積）を使用して積算しており、また、競争入札も行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 水質検査の信頼性保証を確保するため、水道GLPまたはISO/IEC17025の認定を受けた登録検査機関に委託している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 水質管理を行うことによって、市民が安心して使用できる水質を維持し、安全な水道水を提供している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水質検査結果の評価や法令改正等に基づき、水質検査計画の見直しを行い、これからも市民に安心、安全な水を供給する。 また、水安全計画の定期的な見直しを行い、事件発生時でも迅速に対処し、安心で良質な水道水の供給を継続できる体制を維持する。

事務事業名	20987 浄水場施設改良事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン2014（改訂版） 戸田市水道事業中期経営計画（R1～R7）							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、浄水場施設の改良改善を進める。													
事業内容	耐震性の低い浄水場施設の耐震補強や耐用年数を向かえた設備の更新を計画的に行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	
	事業費	179,498	231,132	240,000	240,000	240,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	24,200	25,000	25,000	25,000
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	179,498	206,932	215,000	215,000	215,000	
	人件費	6,577.8	5,885.4	5,885.4	5,885.4	5,885.4	
	投入 人員	常勤職員	0.95人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		186,076	237,017	245,885	245,885	245,885	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	更新等実施件数	件	3	2	2	2	2
	事務事業成果①	更新等実施率	%	100	100	100	100	100
	強靱化KPI①	更新等実施率	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 計画した設計及び工事等を実施した事から、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 水道事業中期経営計画に基づき、着実な基礎整備を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な価格（埼玉県土木単価表、建設物価等）を使用して積算しており、また、競争入札も行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 知識のある専門業者が事業を行い、業務が支障なく完了している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の推進により、需要者が安心・安全な水道水の供給を受けられている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 浄水場施設等の稼働状況を注視しながら計画的かつ効率的に更新を行い、水の安定供給を維持する。

事務事業名	20988 浄水場運転管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										● 対象外		
事業期間	昭和32年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を行うため 浄水場施設の運転及び維持管理を行う。													
事業内容	浄水場施設の運転業務及び維持管理業務の管理・監督を行う。平成28年度より戸田市上下水道事業包括委託の業務の一つとなり、小修繕、調達業務等も実施している。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	
	事業費	142,582	142,582	142,582	142,582	142,582	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	142,582	142,582	142,582	142,582	142,582	
	人件費	5,193	4,500.6	4,500.6	4,500.6	4,500.6	
	投入 人員	常勤職員	0.75人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		147,775	147,083	147,083	147,083	147,083	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	適正稼働運転日数	浄水場の年間適正運転日数	365	365	365	366	365
	事務事業成果①	運転稼働率	浄水場の適正運転日数／年間日数	365	100	100	100	100
	強化KPI①	運転稼働率	浄水場の適正運転日数／年間日数	100	100	100	100	100
				100		—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 水道水の供給停止に繋がるような事が無く、一年間水道水を安定供給した事から、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 浄水場の運転管理が適切に行われていなければ、水道水の水質悪化や供給停止につながる。このため、安全・安心な水道水の安定供給に向け、適切な運転管理を継続している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公募型プロポーザル方式の入札による競争でコスト縮減が図られており、また包括委託にしたことに対応する職員を削減している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 運転停止することなく、業務が履行されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 運転管理が適正に行われ、水道水の安定供給が維持されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> モニタリングを行い、業務の履行状況を確認するとともに次回の委託に向けた取り組みを行う。また水道ビジョン2014（改訂版）で計画されている更新工事等の業務に対応し、運転停止することなく水道水の安定供給を継続できるよう、包括委託先と協力して事業に取り組む。

事務事業名	20990 漏水修理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											● 対象外		
事業期間	平成17年度～														
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針		戸田市水道第五期拡張事業							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	水道水需要者、道路通行者														
事業目的	配水管、給水管漏水の早期発見及び修理実施により、無収益となる漏水量の減少を図る。														
事業内容	地上漏水の修理及び地下漏水の早期発見、修理を実施する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	
	事業費	61,058	65,274	65,274	65,274	65,274	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	61,058	65,274	65,274	65,274	65,274
	人件費	6,924	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		67,982	72,198	72,198	72,198	72,198	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	漏水調査実施件数	戸別漏水調査の実施件数	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
	事務事業成果①	漏水調査実施率	戸別漏水調査実施件数／計画調査件数	36,657		—	—	—
	強靱化KPI①	漏水調査実施率	戸別漏水調査実施件数／計画調査件数	100	100	100	100	100
				107.8		—	—	—
				100	100	100	100	100
			107.8		—	—	—	
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 目標値を達成できた。漏水調査件数は目標を上回り、収益とならない漏水の早期発見に寄与している。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 無収益である漏水の早期発見、修理を行い、災害時の取水不良等の二次災害の防止を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国基準及び埼玉県基準に則り実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 漏水通報対応、市内全域の戸別調査結果から、漏水を早期発見し修理を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 市内全域の戸別調査を実施し、漏水の早期発見、修理を行っていることから、安心安全な水道水の提供の維持に寄与している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 漏水調査業務を令和3年度から戸田市上下水道事業包括委託で行い、事務の効率化を図っている。包括委託において、計画的かつ積極的な漏水調査を実施することにより、漏水の早期発見に努め無効水量の削減を図り、健全な水道事業経営に寄与する。

事務事業名	20992 給水事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	給水担当		
組織コード	R4	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	91	02	00		R3	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											● 対象外
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	・水道法 ・計量法 ・戸田市水道事業給水条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	・給水装置工事事業者 ・検定満期になった水道メーターの需要者												
事業目的	給水装置工事の設計・施工が適正に行われているかを確認し、安全な水道水を供給する。												
事業内容	給水装置の申請内容及び施工が基準に適合しているかを確認する。また、計量法に基づく水道メーターの交換を適正に行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	
	事業費	65,233	73,999	73,999	73,999	73,999	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	65,233	73,999	73,999	73,999	73,999	
	人件費	7,270.2	7,270.2	7,270.2	7,270.2	7,270.2	
	投入 人員	常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		72,503	81,269	81,269	81,269	81,269	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	水道メーター交換実施戸数	計量法に基づく水道メーター交換件数	9,128	10,236	10,236	10,236	10,236
	事務事業成果①	水道メーター交換実施率	交換実施戸数/交換計画戸数	8,552	100	100	100	100
				94		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> ・水道メーター交換実施戸数は目標を下回ったが、理由として、メーター交換の実施は、交換の申請があっても中止となることが、目標値を下回る原因と考えられる。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> ・申請ごとに、適正な給水装置設置であることを委託及び職員が2重チェックにより適宜指導、確認を行っている。・水道メーターの交換は、適正な時期に実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> ・給水受付窓口については、5年間の包括委託の中で実施しており、経費削減が行われている。 ・水道メーター交換は、リサイクル品の引き取りにより、経費削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> ・給水装置工事竣工検査補助や給水管取出しや撤去工事の立合い業務が包括委託化された。・水道メーター交換は、専門知識と経験を持つ、指定給水装置工事事業者が行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> ・工事の申請に対し、市は条例に基づき分担金等を徴取している。 ・水道メーター交換は、計量法に基づき検定満期となったものを交換している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・給水受付窓口は包括委託の一つとして委託しているが、水道事業中期経営計画に基づき健全な経営の維持と事業運営を図るため、継続していきたい。 ・水道メーター交換は、水道事業の収益である水道料金を徴収すること、かつ計量法に基づき実施する事業であることから、今後も、交換対象メーターの管理を正確に行い実施していく。

事務事業名	30165 汚水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R4	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	02	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	91	03	00		R3	03	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針	荒川流域別下水道整備総合計画 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	住民、事業者等													
事業目的	汚水排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めること目的とする。													
事業内容	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 、工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	
	事業費	865,942	441,267	161,349	40,000	40,000	
	財源内訳	国庫支出金	273,000	99,500	51,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	494,800	276,400	84,200	35,000	35,000
		その他	97,513	64,935	26,000	5,000	5,000
		一般財源	629	432	149	0	0
	人件費	16,617.6	9,693.6	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	2.4人	1.4人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		882,560	450,961	164,811	43,462	43,462	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	汚水排水施設の整備済み面積	整備済み面積 (ha)	1,257.8	1,265.5	1,267.7	1,269.7	1,271.7
	事務事業成果①	汚水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,315ha)	95.7	96.2	96.4	96.6	96.7
	総合戦略KPI①	汚水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,315ha)	95.6	—	—	—	—
				95.7	96.2	96.4	96.6	96.7
				95.6	—	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 整備面積、整備率とも目標を達成することができなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 区画整理事業及び新曽中央地区の都市整備事業と調整し、計画下流側から整備を進めていることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例に基づき、事業費の一部を受益者負担としていることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和4年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 未整備地区の大部分は新曽第二土地区画整理事業地区内である。区画整理事業及び街路事業により道路用地が確保されたのち下流側から污水管渠を整備していくため、今後の整備はこれら他事業の進捗の影響を受けるものであり事業が縮小となる。

事務事業名	53596 下水道施設維持管理事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R4	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 4年 6月30日
	R3					R3								

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実												○ 対象外		
事業期間	昭和57年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針										
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、2-3、5-4、7-2、8-3															
総合戦略	□ 施策番号：															
対象	I 汚水・雨水：下戸田及び上戸田地域、II 雨水：笹目川以西雨水排水対象地域															
事業目的	管路施設やポンプ場施設を適正に維持管理をすることで、現有施設の機能を保持し、安定した市民サービスの提供を図る。															
事業内容	○下水道施設が適正に機能するための点検・調査・清掃・修繕などの維持管理○敷地内に布設する排水設備の申請受付、指導、適合検査、検査済証交付○公共下水道台帳の整備															
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	
	事業費	280,774	506,435	790,168	1,295,468	1,843,768	
	財源内訳	国庫支出金	0	62,140	248,300	500,950	775,100
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	62,140	248,300	500,950	775,100
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	280,774	382,155	293,568	293,568	293,568	
	人件費	24,234	27,696	34,620	34,620	34,620	
	投入 人員	常勤職員	3.5人	4人	5人	5人	5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		305,008	534,131	824,788	1,330,088	1,878,388	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	管路改築延長	改築延長(km)	0	0	2.2	2.2	2.2
	事務事業成果①	管路健全率	健全度Ⅲの管路延長／調査延長(km)【第1期分】	—	73.1	82	91	100
	強靱化KPI①	管路健全率	健全度Ⅲの管路延長／調査延長(km)【第1期分】	—	73.1	82	91	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和3年度及び令和4年度に実施する管路調査に基づき、改築工事を実施し、健全率の向上を図るため、令和3年度においては、計画通り調査を実施した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 管路清掃や管路調査等を実施し、下水道施設の適切な維持管理を行うことで市民の生活環境を守る事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の補助金を確保するとともに最適な手法・工法となるよう適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 管路清掃や修繕等の市民生活に直結した事業を実施するとともに、管路調査や施設の更新等について計画に基づく事業を進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域の清掃や修繕を実施し、老朽化等による更新を順次進めていくことから受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし
令和4年度に実施する取組内容	なし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 排水機場等の水質検査を実施し、水質維持を図る『水質保全事業』は、下水道施設を適切に維持管理するために必要な事業であることから『水質保全事業』を本事業に統合する。